

令和8年度  
安芸太田町予算・事業説明資料



安芸太田町



# 全体目次

## I. 令和8年度当初予算の概要

令和8年度 当初予算の概要 (予算規模・主なポイント)	6
--------------------------------	---

## II. 当初予算の状況

会計別当初予算の状況	9
一般会計当初予算の状況	10
当初予算編成方針(抜粋)	15
当初予算規模(一般会計)	20
町債残高の推移	20
歳入の動向	21
特別会計・公営企業会計予算の概要	23

## III. 令和8年度総合ビジョン 分野別主要事業等

総合ビジョン 分野別主要事業等	25
〈分野別事業説明〉	
1. 子育て・教育・次世代育成	27
2. 健康・医療・福祉	32
3. 社会基盤・防災・防犯	35
4. 生活利便性・環境	39
5. 産業・観光・しごと	43
6. コミュニティ	50
【 行財政運営 】	54



I

令和8年度

当初予算の概要

# 令和8年度当初予算の概要

## 【予算規模】

**全体予算 148 億 8 百万円**

(対前年度比 ▲ 1 億 92 百万円 ▲1.28%)

一般会計	93 億 10 百万円	(対前年度比 +4 億 60 百万円 +5.20%)
特別会計	23 億 67 百万円	(対前年度比 ▲ 1 億 47 百万円 ▲5.85%)
公営企業会計	31 億 30 百万円	(対前年度比 ▲ 5 億 5 百万円 ▲13.89%)

## 【令和8年度の注目事業】

### <1. 道の駅再整備事業の本格化！・・・9億 44 百万円>

町活性化の柱である道の駅再整備事業について、いよいよ令和9年度末のリニューアルオープンに向けて、各種準備を加速します。

- ① 本体工事着手
- ② 産直市活性化(町産農産物の生産量アップ(新規))
- ③ 地域特産品生産・開発支援
- ④ テナント募集(SPCで募集)

### <2. 「もりみんな山のこどもえん」事業の加速・・・1億6百万円>

令和7年度中に、町内の全園・所で県の自然保育認証をいただいたので、今後は、本町ならではの「森のようちえん事業」を追求すべく、環境整備等を推進。

- ① フィールド環境整備等(新規)
- ② 園・所の運営費

### <3. 過疎地の集落を支える！・・・25 百万円>

過疎地が進んだとしても、引き続き町民が住み慣れた地域で生活を続けられる環境を整えます。

- ① 実験店舗とごうちストアの運営
- ② 松原地区複合拠点事業(新規)
- ③ オンライン診療・ごみ出し支援事業
- ④ 筒賀拠点推進事業

## 【令和8年度重点事業】

### 1 重点方針 ①人口減少の抑制（社会増をめざす） <<総額 13 億 36 百万円>>

- 住環境整備による暮らしやすさの向上 45 百万円  
子育て世帯定住応援制度、移住定住応援事業 等
- 新生「道の駅 来夢とごうち」を核とした観光まちづくりの推進 1,152 百万円  
道の駅再整備事業、産直市活性化、サイクルツーリズム推進 等
- あんしん・子育てParkあきおおたの実現 17 百万円  
子育てDXの推進、小児科・産婦人科オンライン相談、乳幼児通院交通費助成 等
- 生活サポートの仕組みづくりによるコミュニティの維持 107 百万円  
オンライン診療、実験店舗とごうちストア運営、松原地区複合拠点整備・筒賀拠点推進事業 等
- 太田川の自然と調和した快適な環境づくり 15 百万円  
太田川水質調査、上下水道事業の推進、ウォーターアクティビティ 等

### 2 重点方針 ②人づくりの推進

<<総額 1 億 43 百万円>>

- 新・教育大綱の具体化と「森のようちえん」構想の推進 9 百万円  
森のようちえん事業の推進、教育人材研修 等
- 地域資源を活かした産業の担い手育成 40 百万円  
多様な担い手農家の育成、小規模林業支援、介護人材確保・育成補助 等
- 広島県立加計高等学校の支援 39 百万円  
黎明館の運営、加計高校を育てる会支援 等
- いつまでも元気で暮らすための健康づくり活動の推進 55 百万円  
もみじウォーク、健康ポイント事業 等

### 3 重点方針 ③DXの推進

<<総額 2 億 24 百万円>>

- morica(もりか)の活用推進 29 百万円  
morica プレミアムキャンペーン事業、morica アプリ登録推進 等
- 公共交通の利便性向上と持続可能性の確保 178 百万円  
もりカー運行、定額介護タクシー運行、定額ライドシェア 等
- ICT活用による「学び」の充実 17 百万円  
ICT 支援員配置、児童生徒端末・校務支援システムの運用 等

### 4 その他

<<総額 10 億 36 百万円>>

- 公共施設の整理(グリーンスパつつが分筆測量、町営住宅解体ほか) 3 百万円
- ガバメントクラウドの運用 176 百万円
- ふるさと納税推進事業(目標寄附額 2億7千万円) 144 百万円
- 広島市消防への消防業務運営負担金 297 百万円
- 病院事業会計への補助 416 百万円

## Ⅱ

令和 8 年度

当初予算の状況

# 1. 令和8年度 会計別当初予算の状況

(単位：千円，%)

会 計 名	令和8年度 当初予算額 (a)	令和7年度 当初予算額 (b)	対前年度比較	
			増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
一 般 会 計	9,310,000	8,850,000	460,000	5.20
特 別 会 計	2,367,411	2,514,389	▲ 146,978	▲ 5.85
国民健康保険事業特別会計	877,708	1,024,427	▲ 146,719	▲ 14.32
後期高齢者医療事業特別会計	210,126	190,093	20,033	10.54
介護保険事業特別会計	1,249,938	1,268,105	▲ 18,167	▲ 1.43
介護サービス事業特別会計	27,508	22,124	5,384	24.34
筒賀財産区特別会計	2,003	9,512	▲ 7,509	▲ 78.94
内黒山財産区特別会計	128	128	0	0.00
小 計	11,677,411	11,364,389	313,022	2.75
公 営 企 業 会 計	3,130,253	3,634,997	▲ 504,744	▲ 13.89
病院事業会計 (収益的支出+資本的支出)	2,190,305	2,617,992	▲ 427,687	▲ 16.34
簡易水道事業会計 (収益的支出+資本的支出)	319,029	347,962	▲ 28,933	▲ 8.31
下水道事業会計 (収益的支出+資本的支出)	620,919	669,043	▲ 48,124	▲ 7.19
合 計	14,807,664	14,999,386	▲ 191,722	▲ 1.28

## 2. 令和8年度 一般会計当初予算の状況

### 1. 歳入

(単位：千円，%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度 増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
1 町 税	812,231	8.72	805,068	9.10	7,163	0.89
2 地 方 譲 与 税	140,745	1.51	133,819	1.51	6,926	5.18
3 利 子 割 交 付 金	1,833	0.02	561	0.01	1,272	226.74
4 配 当 割 交 付 金	4,814	0.05	3,892	0.04	922	23.69
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	6,862	0.07	5,746	0.06	1,116	19.42
6 法 人 事 業 税 交 付 金	16,252	0.17	17,349	0.20	▲ 1,097	▲ 6.32
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	173,701	1.87	150,913	1.71	22,788	15.10
8 環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.00	11,513	0.13	▲ 11,512	▲ 99.99
9 地 方 特 例 交 付 金	16,899	0.18	1,885	0.02	15,014	796.50
10 地 方 交 付 税	4,323,474	46.44	4,204,743	47.51	118,731	2.82
11 交 通 安 全 対 策 策 特 別 交 付 金	644	0.01	631	0.01	13	2.06
12 分 担 金 及 び 負 担 金	22,790	0.24	21,637	0.24	1,153	5.33
13 使 用 料 及 び 手 数 料	69,189	0.74	67,071	0.76	2,118	3.16
14 国 庫 支 出 金	996,658	10.71	571,406	6.46	425,252	74.42
15 県 支 出 金	418,939	4.50	446,521	5.05	▲ 27,582	▲ 6.18
16 財 産 収 入	46,894	0.50	37,570	0.42	9,324	24.82
17 寄 附 金	279,012	3.00	256,003	2.89	23,009	8.99
18 繰 入 金	848,191	9.11	1,049,227	11.86	▲ 201,036	▲ 19.16
19 繰 越 金	1	0.00	1	0.00	0	0.00
20 諸 収 入	176,670	1.90	296,244	3.35	▲ 119,574	▲ 40.36
21 町 債	954,200	10.25	768,200	8.68	186,000	24.21
歳 入 合 計	9,310,000	100.0	8,850,000	100.0	460,000	5.20
自 主 財 源	2,254,978	24.22	2,532,821	28.62	▲ 277,843	▲ 10.97
依 存 財 源	7,055,022	75.78	6,317,179	71.38	737,843	11.68

## 2. 歳出(目的別)

(単位：千円，%)

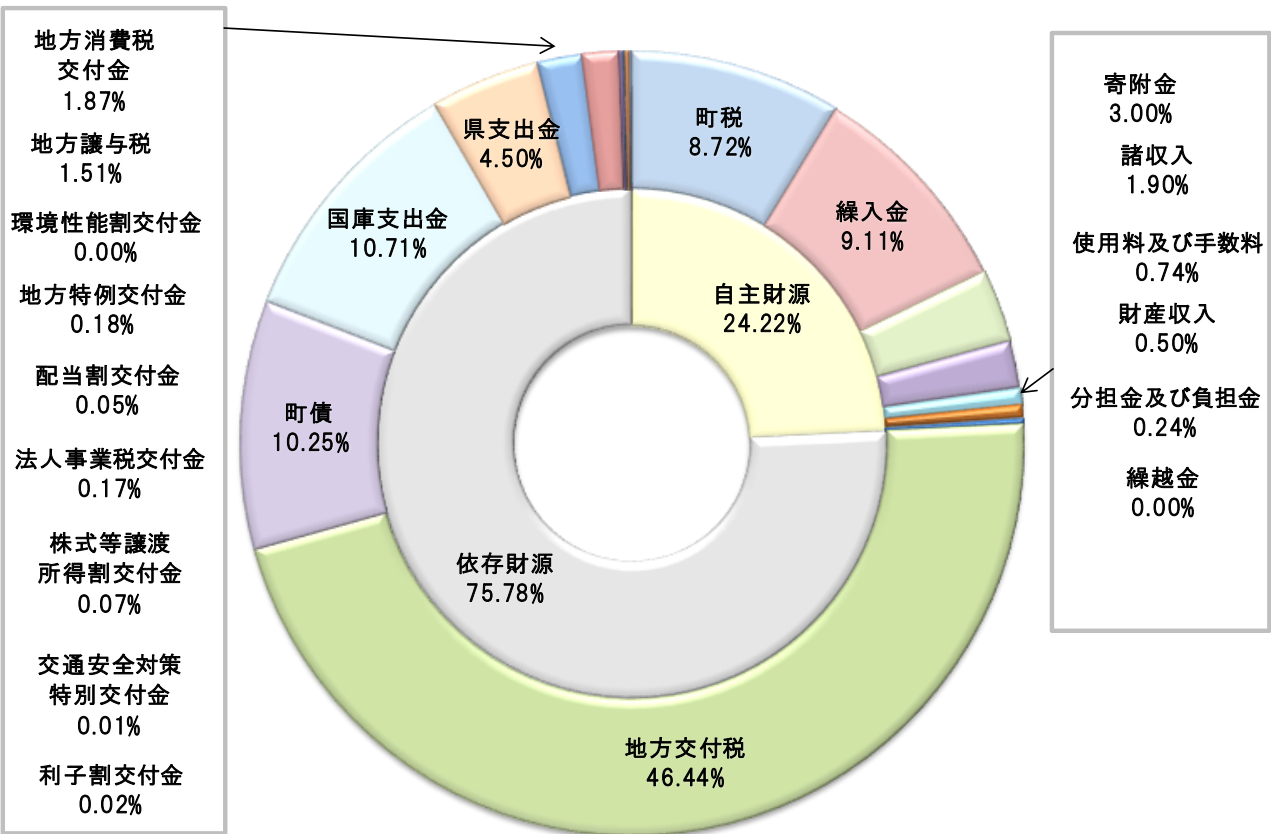
区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度 増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
1 議 会 費	84,683	0.91	85,034	0.96	▲ 351	▲ 0.41
2 総 務 費	1,987,674	21.35	2,167,014	24.49	▲ 179,340	▲ 8.28
3 民 生 費	1,529,068	16.42	1,458,741	16.48	70,327	4.82
4 衛 生 費	1,176,631	12.64	1,302,286	14.72	▲ 125,655	▲ 9.65
5 労 働 費	3,000	0.03	3,000	0.03	0	0.00
6 農 林 水 産 業 費	394,026	4.23	393,104	4.44	922	0.23
7 商 工 費	1,150,365	12.36	504,094	5.70	646,271	128.20
8 土 木 費	742,584	7.98	687,623	7.77	54,961	7.99
9 消 防 費	436,694	4.69	331,774	3.75	104,920	31.62
10 教 育 費	522,398	5.61	559,575	6.32	▲ 37,177	▲ 6.64
11 災 害 復 旧 費	8	0.00	8	0.00	0	0.00
12 公 債 費	1,262,869	13.56	1,337,747	15.12	▲ 74,878	▲ 5.60
13 予 備 費	20,000	0.21	20,000	0.23	0	0.00
歳 出 合 計	9,310,000	100.0	8,850,000	100.0	460,000	5.20

### 3. 歳出(性質別)

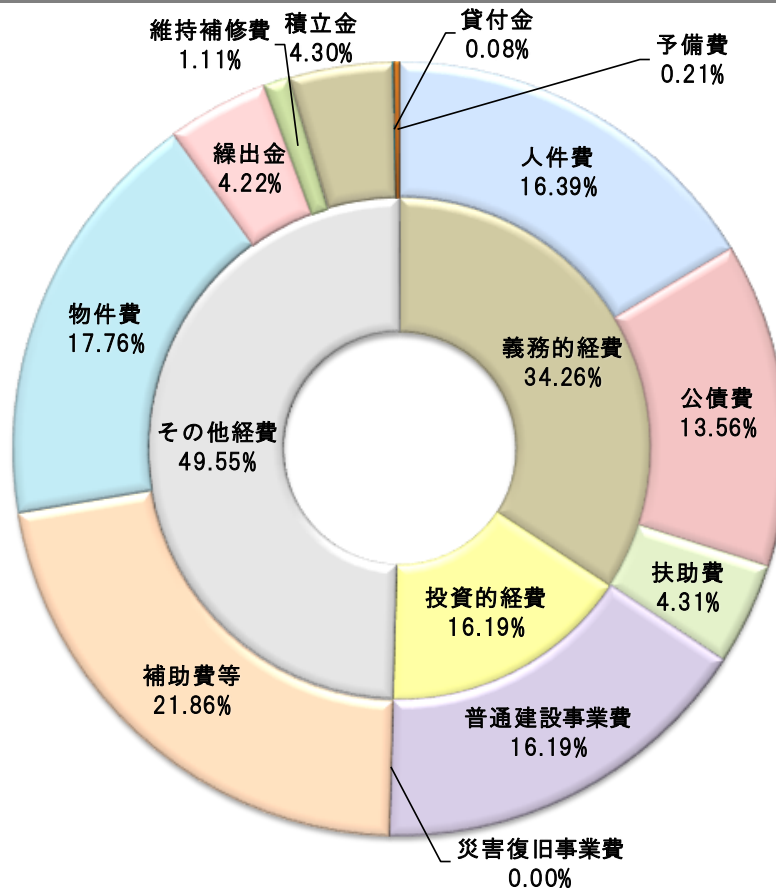
(単位：千円，%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度 増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
1 義務的経費	3,189,870	34.26	3,312,832	37.43	▲ 122,962	▲ 3.71
人件費	1,525,494	16.39	1,573,403	17.78	▲ 47,909	▲ 3.04
扶助費	401,509	4.31	401,684	4.54	▲ 175	▲ 0.04
公債費	1,262,867	13.56	1,337,745	15.12	▲ 74,878	▲ 5.60
2 投資的経費	1,506,877	16.19	793,309	8.96	713,568	89.95
普通建設費	1,506,869	16.19	793,301	8.96	713,568	89.95
災害復旧費	8	0.00	8	0.00	0	0.00
3 その他の経費	4,613,253	49.55	4,743,859	53.60	▲ 130,606	▲ 2.75
物件費	1,653,841	17.76	1,741,075	19.67	▲ 87,234	▲ 5.01
維持補修費	103,412	1.11	105,154	1.19	▲ 1,742	▲ 1.66
補助費等	2,035,047	21.86	2,103,198	23.76	▲ 68,151	▲ 3.24
積立金	400,339	4.30	382,418	4.32	17,921	4.69
投出資及び金	0	0.00	0	0.00	0	-
貸付金	7,600	0.08	11,700	0.13	▲ 4,100	▲ 35.04
繰出金	393,014	4.22	380,314	4.30	12,700	3.34
前繰上充用金	0	0.00	0	0.00	0	-
予備費	20,000	0.21	20,000	0.23	0	0.00
<b>歳出合計</b>	<b>9,310,000</b>	<b>100.0</b>	<b>8,850,000</b>	<b>100.0</b>	<b>460,000</b>	<b>5.20</b>

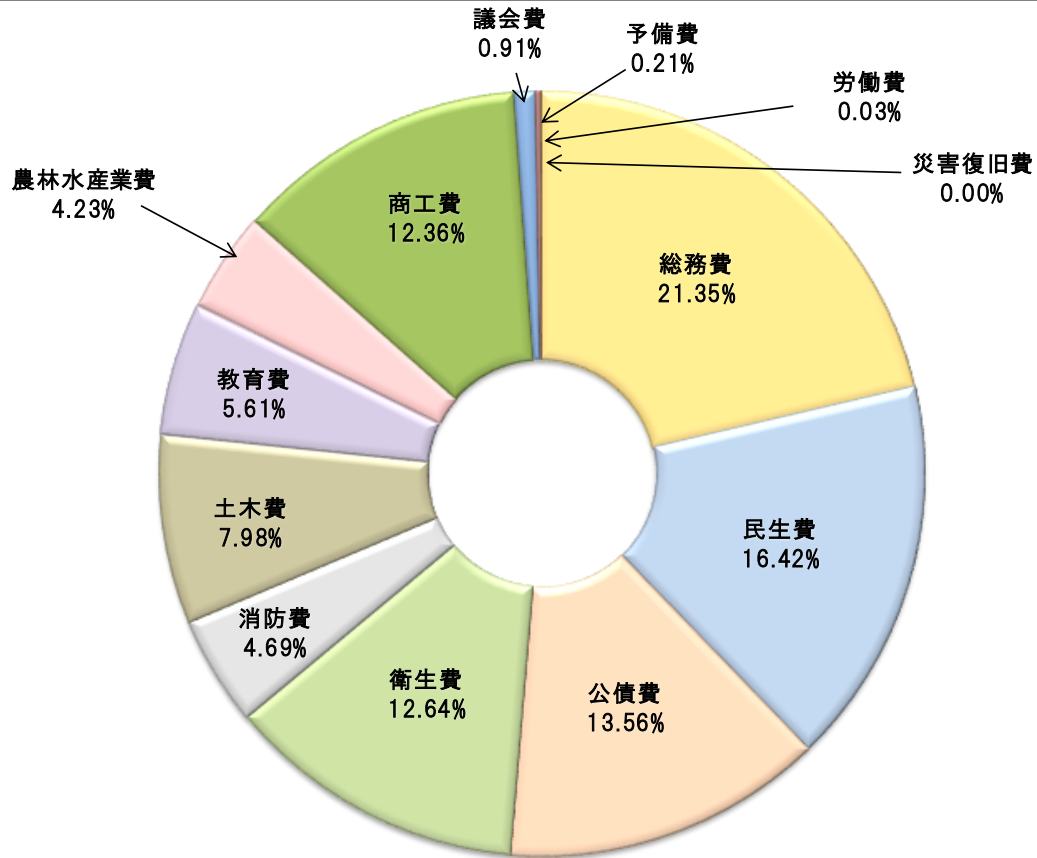
グラフ1 歳入予算の状況



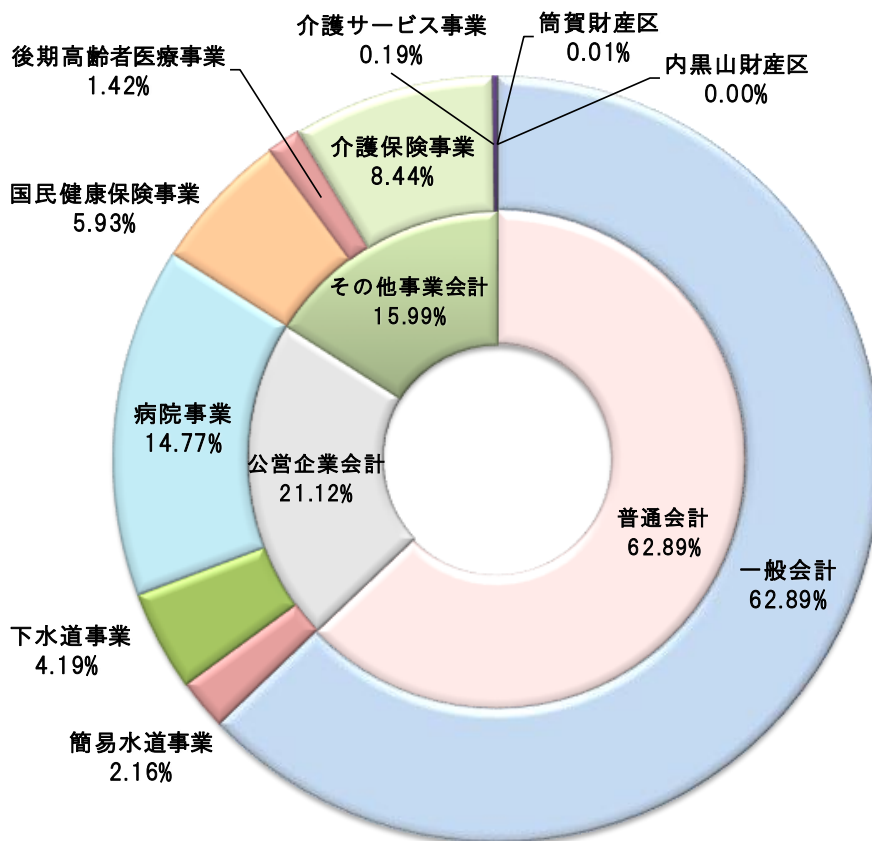
グラフ2 歳出性質別予算の状況



グラフ3 歳出目的別予算の状況



グラフ4 安芸太田町全会計の予算規模



## ◆はじめに～国の動向

令和7年6月13日に閣議決定された国の「経済財政運営と改革の基本方針2025」では、人口減少や物価高騰などといった地域における社会課題に対応しながら我が国の経済の持続的成長と国民生活の豊かさの向上をめざすとしている。

また、10月に発足した新内閣では、今の暮らしや未来への不安を希望に変え、強い経済を作るため、地方と暮らしを守ることを政策の柱の一つに据え、関係人口の創出や稼げる農林水産業の創出等を通じて地方が持つ伸び代を活かし、中山間地域をはじめとする地域から日本全体の活力を取り戻すとしている。

さらに「令和8年度予算の概要要求について」において「歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化。要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しも踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映」と示している。

これら国の施策の動向を注視し、情報収集に努め、適切に対応していく必要がある。

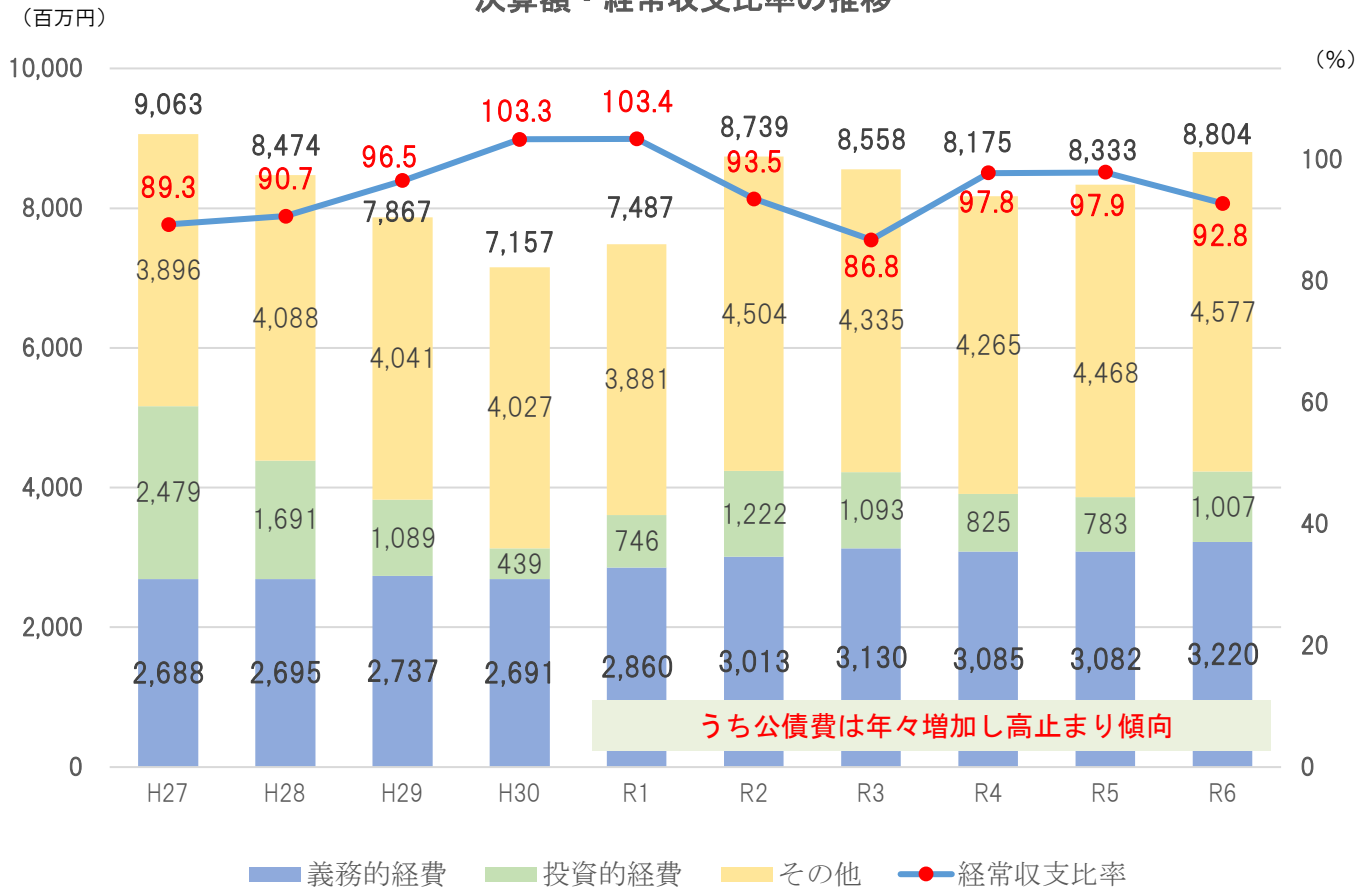
## ◆本町の財政状況と今後の見通し

本町の財政状況については、人口減少に歯止めがかからない状況の下、それに比例して税収や地方交付税の減少に加え、これまでの集中的かつ大型公共事業に伴う多額な起債償還による公債費の増加等により、財政調整基金を中心とした基金の取崩しによって不足額を補う予算編成となっており、依然として大変厳しい財政運営下にある。このような中、令和6年度においては、除排雪対応や物価状況の影響もあり、令和元年度以来となる財政調整基金から1億円の補填を必要とする結果となり、実質単年度収支も1億39百万円の赤字と転じた。また決算数値における財政指標は、基金の積み増しと起債残高の縮減もあり将来負担率は前年度1.1%から0%以下へ、経常収支比率は97.9%から92.8%と数値上は改善しているものの、実質公債費比率は12.6%から13.2%に悪化するとともに財政力指数においては、引き続き県内最低レベルの0.197であり、依然として財源の余裕や財政構造の弾力性が希薄な状態が続いている。更に公債費については、令和6年度決算値で13億14百万円となっており、その起債残高は94億34百万円、現状ピークを迎える令和7年度の償還額は、13億38百万とさらに上昇し、以後数年間は高止まりの見込みとなっている。

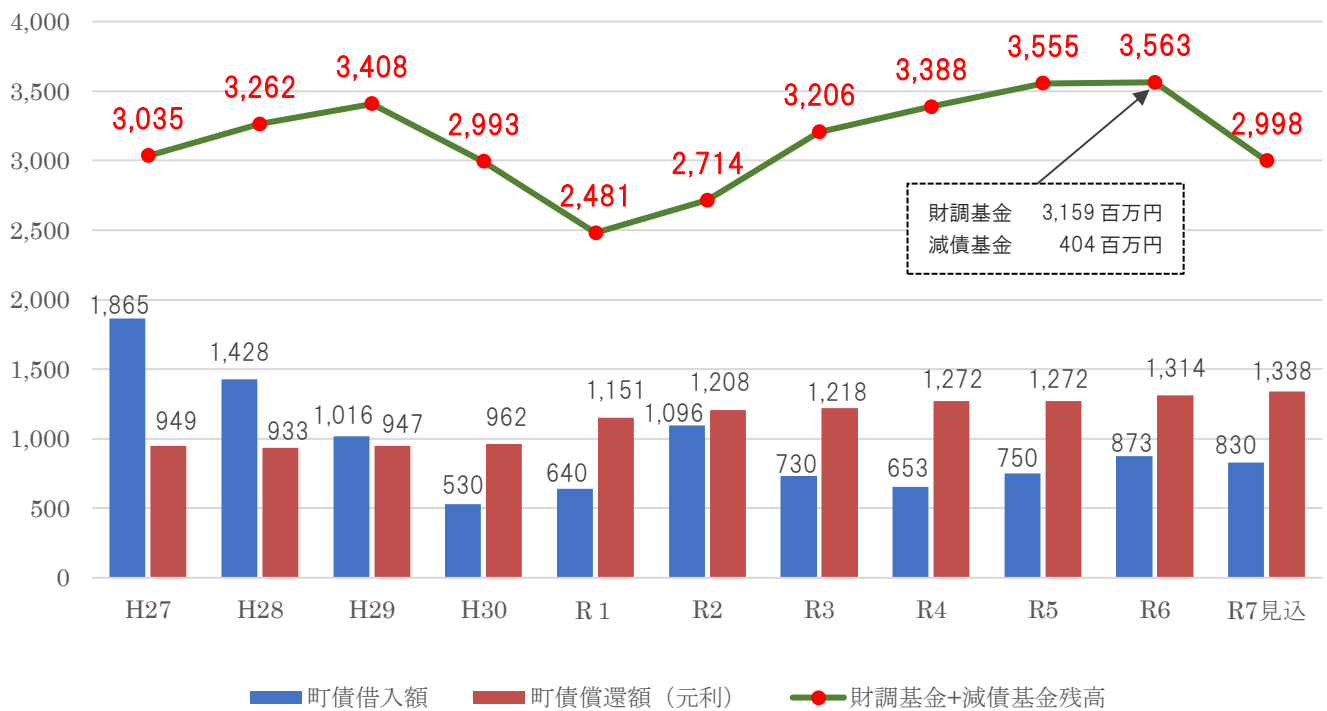
財政調整基金の残高は、歳入不足を補うための取崩しにより令和6年度末で約31億6千万円となり、前年度と比べて約2千万円減少し、本格化した道の駅周辺再整備事業、加計スマートインターのフル化などの大型事業への大幅な投資により、更なる起債償還の負担増も見込まれており引き続き厳しい財政状況の中、財政調整基金の過度な取崩しに頼らない収支均衡の実現をめざすため、今後とも一層厳しい起債・基金管理による財政運営を行わなければならない。

こうした状況を踏まえ、新年度の予算編成においては、総合ビジョンのめざすまちづくりの実現に向けて選択と集中を徹底しつつ戦略的かつ重点的に施策を展開していく一方で歳入確保・歳出縮減を着実に積み上げ、実単年度収支を黒字化し、持続可能な財政運営体制の確立をめざしていく。

### 決算額・経常収支比率の推移



### 町債借入額・償還額（一般会計）推計



## 実質単年度収支の推移

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	A	7,756,222	9,190,316	9,006,371	8,523,764	8,554,303	8,887,241
歳出総額	B	7,487,284	8,738,594	8,558,459	8,175,168	8,332,606	8,804,469
歳入歳出差引額(A-B)	C	268,938	451,722	447,912	348,596	221,697	82,772
翌年度に繰り越すべき財源D		38,059	69,383	88,751	55,520	60,717	43,780
実質収支(C-D)	E	230,879	382,339	359,161	293,076	160,980	38,992
単年度収支(E-E[前年度])	F	164,142	151,460	▲23,178	▲66,085	▲132,096	▲121,988
財政調整基金積立金	G	37,797	233,411	447,342	181,500	148,421	82,797
財政調整基金取崩し額	H	550,000	0	0	0	0	100,000
<b>実質単年度収支 (F+G-H)</b>		<b>▲348,061</b>	<b>384,871</b>	<b>424,164</b>	<b>115,412</b>	<b>16,325</b>	<b>▲139,191</b>

### ◆予算編成の基本方針

令和8年度は、安芸太田町総合ビジョン完成後、初めての予算編成となる。

この総合ビジョンでは、町の将来像である「太田川とともに、暮らし、学び、未来に向けて一人一人が活躍するまち」の実現を戦略的・計画的に進めるために、「人口減少の抑制（社会増をめざす）」、「人づくりの推進」、「DXの推進」という3つの重点方針と12の施策について、原則4年間はこれらを継続して実施することを明示している。

令和8年度の予算編成においても、これらの施策に重点配分することを基本とする。

なお、近年は、国際情勢の変化や流動的な政治情勢により社会経済の先行きの不確実性が一層高まっており、歳入予算の見通しが一層不透明な状況にある一方で、物価高騰の影響による扶助費をはじめとする社会保障関係経費や物件費等の経常的経費の上昇が予想されることから、政策的に使える財源が十分確保できないことも想定され、基金を効果的に活用せざるをえない。

その際には、財政調整基金の過度な取崩しに頼らない収支均衡を実現し、将来にわたる持続可能な財政運営を確保することを念頭に、これまで以上に事業の目的や必要性、効果を再検証し、事業の廃止や縮小も含めた、より効果的・効率的な事業手法への見直しや事業の取捨選択を行うものとする。

加えて、新たな事業（ビルド）を展開する際は原則、既存事業の削減（スクラップ）を行うなど、町税収入等の歳入規模に見合う、身の丈に合った歳出予算とすることを基本とし、危機感・緊張感をもって臨むこととする。

こうしたことを踏まえ、以下の項目に主眼を置き予算編成を行うこととする。

## 《 重点的視点 》

### (1) 町総合ビジョンに沿った戦略的かつ重点的な施策の展開

総合ビジョンに掲げる3つの重点方針の実現に向けて所管する事業については予算の重点配分を行うこととするが当該計画との整合性を十分に検証し、計画的かつ実効性の高い施策展開を図ること。

#### ①人口減少の抑制（社会増をめざす）

- 1 住環境整備による暮らしやすさの向上
- 2 新生「道の駅来夢とごうち」を核とした観光のまちづくりの推進
- 3 あんしん・子育てParkあきおおたの実現
- 4 生活サポートの仕組みづくりによるコミュニティの維持
- 5 太田川の自然と調和した快適な環境づくり

#### ②人づくりの推進

- 1 新・教育大綱の具体化と「森のようちえん」構想の推進
- 2 地域資源を活かした産業の担い手育成
- 3 広島県立加計高等学校の支援
- 4 いつまでも元気で暮らすための健康づくり活動の推進

#### ③DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- 1 morica（もりか）の活用推進
- 2 公共交通の利便性向上と持続可能性の確保
- 3 ICT活用による「学び」の充実

### (2) 環境変化にも対応できる行財政運営の推進

少子高齢化・人口減少、物価高騰など社会経済情勢変化や住民ニーズを的確に把握するとともにその対応に当たっては、適切な価格転嫁や民間活力の導入、業務の簡素化・効率化、デジタル技術を積極的に活用するなど職員体制・業務量の適正化を図ること。

### (3) 事業の選択と集中、新規事業の提案・事業見直し

限られた財源と人材を有効に活用するため、事業の「選択と集中」の視点がこれまで以上に重要となるため、各事業展開においては「財源性・実現性・発展性・合理性・持続性・公平性・効率性」等を踏まえて事業化すること。また新規事業や事業拡充する場合は、既存事業の廃止や休止、見直しを前提とし後年度負担分についても財源の捻出策を明確にすること。

### (4) エビデンスに基づく効果的な政策形成と事業の構築・推進

限られた財源人材の中でより効果的かつ効率的に施策を実現するため、客観的な指標や証拠、成果や費用対効果の検証に基づき、前例踏襲型の固定観念から脱却し、全事業についてゼロベース及びスクラップ・アンド・ビルドの視点で見直すとともに、業務改善の意識を持って一層の業務の効率化を徹底すること。

## (5) 公共施設等総合管理計画の推進

各課が所管する公共施設については、安芸太田町公共施設等総合管理計画に基づく現在整理中の個別施設計画により総量の最適化を計画的に進めるとともに、投資の厳選を図り、公共施設の適正な運営を推進すること。

## (6) 補助金及び交付金の適正化

補助金及び交付金については、公益性、公平性の観点から対象団体の事業内容、経費区分が適正であるか、負担割合が妥当であるか、社会情勢の変化等から当初の目的と変わっていないかなど、全ての事業において点検評価し、見直しを図ること。特に団体等への補助については、繰越金がある場合や執行率の低いものについては、十分精査のうえ、減額など見直しを行うこと。

## (7) 後年度財政負担の軽減

町債については、将来において一般財源からの償還となることを踏まえ、可能な限り発行額を抑制することを念頭に対象事業の選択と集中を踏まえ、発行額は元金償還額以下を基調に交付税措置が高いものを優先することとする。

### 《 継続的な取組事項等 》

#### ◇ 財源確保に向けた取組

町税の課税対象の正確な把握に努め収納率の向上を図るとともに、さらなるふるさと納税の推進、各種使用料の適正化や町有財産の有効活用等を積極的に検討しあらゆる創意工夫により財源確保すること。

#### ◇ 要求額の精度の向上

予算計上漏れや予算費目に目を配り、補正や流用、年度末の不用額の縮減を図ること。

#### ◇ 外部委託における範囲の精査・価格競争の徹底

業務委託については、町が自ら行うべき業務と委託で行う業務を明確にし、過去に類似の計画策定業務等を委託している場合は、その効果を検証し自前で作成することを基本とするとともに参考見積を徴する際は、複数者に依頼することで経費節減と契約事務の透明性を図ること。

#### ◇ 役割分担の明確化と成果指標の共有

関係機関が各々に果たす役割を十分に検討し、責任分野と負担区分の明確化を図ること。また、外郭団体や指定管理先団体については、それらのパフォーマンスを存分に引き出し、緊密な連携を図りながら、町政と一体となった成果指標を設定させ、政策目標の達成にあたること。

#### ◇ 国・県・他自治体の動向の的確な把握と対応

これまで以上に国県などの予算編成や地方創生関連施策の動向を注視するとともに新たな財源や関連する制度改正等を迅速かつ的確に把握し予算への反映に努めること。また国・県支出金が廃止された事業は廃止し、減少があった事業については、町費で肩代わりすることのないよう見直しをすること。

#### ◇ 議会、監査等の指摘への対応等

議会の審議や監査等を通じてこれまで指摘を受けた事項については、公益上の必要性や財源性等を客観的かつ総合的に判断した上で適切に対応すること。

## 当初予算規模【一般会計ベース】

令和8年度一般会計予算 93 億 1,000 万円

(前年度 88 億 5,000 万円 前年度比+4 億 6,000 万円 +5.20%)

うち普通建設費： 15 億 687 万円  
(前年度 7 億 9,330 万円 前年度比 +7 億 1,357 万円 +89.95%)

うち積立金： 4 億 34 万円  
(前年度 3 億 8,242 万円 前年度比 +1,792 万円 +4.69%)

うち繰出金： 3 億 9,301 万円  
(前年度 3 億 8,031 万円 前年度比 +1,270 万円 +3.34%)

うち物件費： 16 億 5,384 万円  
(前年度 17 億 4,107 万円 前年度比 ▲8,723 万円 ▲5.01%)

＜＜経費別の主な増減理由＞＞

- ◆ 普通建設費は、道の駅再整備事業などのハード整備により、7 億 1,357 万円増
- ◆ 積立金は、ふるさと納税寄附金目標金額の増加により、1,792 万円増
- ◆ 繰出金は、国保、後期高齢者医療、介護保険事業の特別会計繰出金 1,270 万円増
- ◆ 物件費は、自治体情報システムのガバメントクラウド移行完了により、8,723 万円減

## 町債残高の推移

令和8年度末 町債残高見込 87 億 1,052 万円 (うち臨時財政対策債 15 億 5,896 万円)

臨時財政対策債(交付税振替)を除く残高は 71 億 5,156 万円

- ◆ 令和8年度末の町債残高見込みは、前年度と比べて減少  
※新年度借入額と支払う公債費の差は、▲2 億 4,872 万円 となるため、起債残高は減少
- ◆ 町債発行額は、前年度と比べて増加 +1 億 8,600 万円

町債発行額： 9 億 5,420 万円  
(前年度 7 億 6,820 万円 前年度比 +1 億 8,600 万円 +24.21%)

町債依存度(歳入総額に占める町債の割合)： 10.25%  
(前年度当初予算 8.68% 前年度比 +1.57 ポイント)

# 歳入の動向

## (1) 町 税 8億1,223万円（対前年比 +716万円）

地方税制改正の影響や人口動態、課税客体の動向等を踏まえ、各税目の税収は次表のとおり見込んでおります。

個人町民税につきましては、賃上げの動きが引き続き継続するものと見込み433万円の増、固定資産税につきましては、電気・ガス業における設備投資の増加により622万円の増を見込んでいます。

一方、国有資産等所在市町村交付金につきましては、中国地方整備局所管の温井ダムに係る資産の経年減価により138万円の減、また、軽自動車税につきましては、環境性能割の廃止に伴い147万円の減を見込んでいます。

(単位:千円)

項 目	令和8年度当初予算	令和7年度当初予算	対前年増減
個人町民税	202,433	198,104	4,329
法人町民税	29,066	28,881	185
固定資産税	457,609	451,391	6,218
国有資産等所在市町村交付金	57,432	58,808	▲1,376
軽自動車税	27,493	28,960	▲1,467
町たばこ税	37,110	37,711	▲601
入湯税	1,088	1,213	▲125
計	812,231	805,068	7,163

## (2) 地方交付税 43億2,347万円（対前年比 +1億1,873万円）

普通交付税全体では6,815万円の増額を見込んでいます。これは、物価高の中で、経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障関係費や人件費、いわゆる教育無償化に係る地方負担の増等の様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、令和7年度を上回る額を確保したことによるもので、普通交付税は増額となる見込みです。

また、特別交付税については、移住・定住等に係る一般財源の増もあり増額となる見込みです。

(単位:千円)

項 目	令和8年度当初予算	令和7年度当初予算	対前年増減
普通交付税	3,788,062	3,719,912	68,150
特別交付税	535,412	484,831	50,581
計	4,323,474	4,204,743	118,731

### (3) 国・県支出金 14億1,560万円（対前年比 +3億9,767万円）

国庫支出金は、道の駅再整備事業や加計スマートICフル化事業などもあり、9億9,666万円（前年度比4億2,525万円増）の見込みです。

県支出金は、小学校給食費無償化事業により増額となった一方、参議院議員選挙委託金等の減により、4億1,893万円（前年度比2,758万円減）を見込んでいます。

（単位：千円）

項 目	令和8年度当初予算	令和7年度当初予算	対前年増減
国庫支出金	996,658	571,406	425,252
県支出金	418,939	446,521	▲27,582
計	1,415,597	1,017,927	397,670

### (4) 町 債 9億5,420万円（対前年比 +1億8,600万円）

通常債の発行額は、9億5,420万円（前年度比1億8,600万円増）を予定しています。主なものは、道の駅再整備事業や加計スマートICフル化事業に係る過疎対策事業債です。

臨時財政対策債は、国の地方財政対策によって、発行額は0円としています。

（単位：千円）

項 目	令和8年度当初予算	令和7年度当初予算	対前年増減
通常債	954,200	768,200	186,000
臨時財政対策債	0	0	0
計	954,200	768,200	186,000

### (5) 基金繰入金 8億4,808万円（対前年比 ▲2億103万円）

財政調整基金は、歳入予算の不足分として2億9,689万円（前年度比2億1,652万円の減）の取崩しを予定しています。

目的基金は、各基金の目的に応じて繰入を行う予定です。令和8年度特に大きい事業としては、加計高校への支援事業（ふるさと未来・夢基金）や、安芸太田出張所改修に係る負担金（まちづくり基金）があります。また、臨時財政対策債償還のため減債基金を取り崩す予定としています。

（単位：千円）

項 目	令和8年度当初予算	令和7年度当初予算	対前年増減
財政調整基金	296,894	513,418	▲216,524
減債基金	47,883	0	47,883
地域振興基金	5,531	4,065	1,466
過疎地域持続的発展事業基金	98,894	106,067	▲7,173
まちづくり基金	113,253	167,626	▲54,373
ふるさと未来・夢基金	280,525	249,241	31,284
上記以外の基金	5,101	8,700	▲3,599
計	848,081	1,049,117	▲201,036

# 特別会計・公営企業会計予算の概要

## 1. 国民健康保険事業特別会計

8億7,771万円

第2期広島県国民健康保険運営方針に基づき、広島県と県内全市町が保険者として共通認識を持ち、安定的な財政運営並びに事業の広域的及び効率的な運営の推進を図っていきます。

令和8年度の予算額は8億7,771万円で、高額な医療費を伴う患者数の減少により、前年度比1億4,672万円の減（▲14.32%）となっています。

事業項目	備考
① 総務管理運営事業	被保険者資格管理事務費、国保連合会手数料、システム改修費等
② 保険給付事業	療養給付費、高額療養費、療養費、出産育児一時金等
③ 国民健康保険事業費納付金事業	財政運営を行う広島県への納付金
④ 保健事業費	医療費適正化、特定健診・保健指導、健康づくり事業等
⑤ 病院会計繰出金	病院事業会計への繰出金

## 2. 後期高齢者医療事業特別会計

2億1,013万円

県内全市町が加入する広島県後期高齢者医療広域連合が運営を行い、保険料の徴収や各種申請受付などの窓口事務、健診事業・健康増進事業等を町が行います。

令和8年度の予算額は2億1,013万円で、保険料改定に伴い、前年度比2,003万円の増（+10.54%）となっています。

事業項目	備考
① 一般管理事業	各種申請書受付事務費等
② 徴収事業	保険料徴収事務費
③ 後期高齢者医療広域連合納付事業	保険料納付金、事務費納付金
④ 保健事業	後期高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施に係る費用

## 3. 介護保険事業特別会計

12億4,994万円

要介護認定や介護給付の適正化に努め、介護予防や認知症施策にも力点をおいた地域支援事業を推進していくとともに、令和11年度までの3か年を期間とした「第10期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画」の策定を進めていきます。令和8年度の予算額は12億4,994万円で、前年度比1,817万円の減（▲1.43%）となります。

事業項目	備考
① 認定審査会事業	介護認定審査会の運営
② 認定調査事業	認定調査業務
③ 介護保険事業計画策定委員会運営事業	第10期介護保険事業計画の策定等
④ 居宅介護サービス給付事業	訪問、通所、地域密着、住宅改修、福祉用具の貸与・購入
⑤ 施設介護サービス給付事業	介護施設等入所
⑥ 高額介護サービス事業	高額介護、高額介護合算
⑦ 特定入所者介護サービス事業	施設入所者等の食費・居住費に係る補足給付
⑧ 認知症総合支援事業	認知症啓発、サポーター養成、初期集中支援
⑨ 在宅医療・介護連携推進事業	地域包括ケアシステム講演会、従事者等の研修
⑩ 介護予防・生活支援サービス事業	(介護予防)訪問、通所及び配食サービス
⑪ 一般介護予防事業	一般的な介護予防事業等(栄養、口腔ケア、通いの場等)

#### 4. 介護サービス事業特別会計 2,751 万円

町が介護予防支援事業所を運営し、要支援 1・2 の認定を受けた人の介護予防サービスに係る計画を作成するとともに、生活・介護予防などの各相談にもしっかり対応します。

令和 8 年度の予算額は 2,751 万円で、介護支援専門員の増員も含めた支援体制を強化するため前年度比 538 万円の増（+24.34%）となります。

#### 5. 筒賀財産区特別会計 200 万円

健全な森林づくりを目的として、財産区有林でひろしま森づくり事業による保育間伐 20ha を実施します。

令和 8 年度の予算額は 200 万円で、造林事業を実施しないため前年度比 751 万円減（▲79.0%）となります。

#### 6. 内黒山財産区特別会計 13 万円

財産区有林の施業は実施しませんが、引き続き森林の状況を確認し、適正な管理を行います。

令和 8 年度の予算額は 13 万円で、前年度同額となります。

#### 7. 病院事業会計 21 億 9,031 万円

令和 8 年度の病院事業会計予算額（収益的支出及び資本的支出）は、安芸太田病院で 21 億 629 万円、安芸太田戸河内診療所で 8,401 万円、病院事業全体で 21 億 9,031 万円となり、電子カルテの更新完了等の影響により前年度比 4 億 2,769 万円の減（-16.34%）となっています。

更なる改善活動を推進し、病院体制の一層の充実や医療の質の向上をめざします。

#### 8. 簡易水道事業会計 3 億 1,903 万円

令和 8 年度の簡易水道事業会計予算額（収益的支出及び資本的支出）は、3 億 1,903 万円で、原水及び浄水施設に係る工事費の減により前年度比 2,893 万円の減（-8.31%）となります。

安心安全な水を安定供給するため、定期的な施設点検の実施や維持管理費用の削減に努めるとともに、老朽化等に伴う施設整備を計画的に行います。

#### 9. 下水道事業会計 6 億 2,092 万円

令和 8 年度の下水道事業会計予算額（収益的支出及び資本的支出）は、6 億 2,092 万円で、起債償還額の減少等もあり前年度比 4,812 万円の減（-7.19%）となります。

集合処理施設の適正な維持管理を行うとともに、経費削減等により経営改善に努め、安定した排水処理を実施します。

# Ⅲ

## 令和 8 年度

## 総合ビジョン

## 分野別主要事業等

# 総合ビジョン 分野別主要事業等（目次）

## 1. 子育て・教育・次世代育成 . . . . . 27

- 新・教育大綱の実現
- 小学校給食費無償化事業
- 加計高校支援事業（黎明館の運営・育てる会等支援）
- 定住応援事業
- 子育て世代全力応援あきおおたツアー
- 母子保健事業等（子育て DX の推進など）

## 2. 健康・医療・福祉 . . . . . 32

- 健康づくりポイント事業
- 健康運動普及事業（ウォーキング大会等）
- 地域支援事業（地域包括ケアシステム・認知症高齢者見守り 他）
- 安芸太田病院事業への運営補助

## 3. 社会基盤・防災・防犯 . . . . . 35

- 加計スマートIC フルインター化事業
- 上下水道事業の推進
- 常備消防運営事業（施設整備・救急消毒室整備）
- 消防・防災・減災事業（屯所・防火水槽整備等）
- インフラ長寿命化対策
- 空き家解体補助事業

## 4. 生活利便性・環境 . . . . . 39

- 浄化槽設置整備事業（浄化槽更新補助）
- 公共交通推進事業（路線バス・モリカー運行・ライドシェア等）
- 地域通貨 morica の推進（morica アプリ普及促進等）
- 清流太田川推進事業（水質調査）
- 移住定住促進応援事業（遠距離通勤者助成・家財処分等）

## 5. 産業・観光・しごと . . . . . 43

- 道の駅再整備 PFI 事業
- 小規模農業者等活性化支援事業（太田川産直市支援）
- 地域特産品生産・開発支援事業
- 地域商社あきおおた事業の推進
- サイクルツーリズムの推進
- ウォーターアクティビティの推進
- 就農者支援事業（担い手等支援）
- 森林経営管理事業（小規模林業支援等）
- 野生生物被害対策事業（鳥獣対策支援テゴス）
- 指定管理鳥獣対策事業（緊急銃猟）
- 神楽推進事業（京都市・西宮市神楽公演等）
- 企業誘致促進制度の見直し（非予算）
- 加計商店街の活性化（非予算）

## 6. コミュニティ . . . . . 50

- 持続可能な集落支援モデル事業  
（オンライン診療・ごみ出し支援事業）
- 実験店舗「とごうちストア」の運営
- 松原地区複合拠点事業
- 地域おこし協力隊
- 筒賀拠点推進事業
- ふるさと納税推進事業

## 【行財政運営】 . . . . . 54

- 自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウドの運営
- 職員・基幹業務端末の更新対応
- 公共施設等総合管理計画の推進（個別施設計画等）
- ごみ処理事業の民間委託化（非予算）
- 民間提案制度の推進（非予算）

# 総合ビジョン 政策分野1

## 【子育て・教育・次世代育成】

### めざす姿・基本的な方向

豊かな自然と人情の中で、子育てしやすい環境と、次世代を担う子どもたちの修学前から小・中・高までが連携した教育と、全ての子ども・若者の権利が守られ、健やかな成長・学び・自立に向けた支援に取り組みます。

### 《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R6)	現状 (R7)※	目標 (R14)
1	30代・40代の人口(総人口に占める割合)	744人 (13.7%)	717人 (13.6%)	640人以上 (14.2%以上)
2	この地域で子育てがしたいと思う親の割合	83.8%	87.5%	95.0%
3	ひろしま自然保育認証取得数	0園所	全園所 (4園所)	全園所 (4園所)
4	加計高生のボランティア参加延べ人数	475人	503人	525人
5	「授業の内容が分かる」と回答した児童生徒の割合	小学校 91.4%	小学校 85.1%	100%
		中学校 91.1%	中学校 84.8%	100%
6	セミナー参加人数	45人/回	83人/回	50人/回

※令和7年度実績(見込)

# 1. 子育て・教育・次世代育成

継続

新・教育大綱の実現

815 万円(教育課)

取組のポイント

人口減少の抑制

人づくりの推進

安芸太田町教育大綱の「安芸太田町らしい教育」の実現に向け、本町の豊かな自然を活かした園外保育などに積極的に取り組んだ結果、令和7年度には、町内全保育所・認定こども園において、「ひろしま自然保育認証制度」の認証を受けることができました。

安芸太田町版自然保育活動を更に進めるべく「もりみんなのこどもえん〜こもれびの森ひみつきち」の愛称のもと、園外活動フィールドの環境整備、園庭整備をはじめ、公立園・所における自然保育活動を含む施設運営を学ぶための先進地視察、安心・安全な自然保育研修等実施し、取組の深化を図ります。

また、全国大会として広島で開催される「森と自然の育ちと学びフォーラム 2026in ひろしま」に参画を予定しており、この機をとらえ本町の乳幼児保育・教育の取組を全国へ情報発信していきます。

さらに教育大綱に掲げた、「主体性を引き出す学び、好奇心を刺激する学び、力を合わせ共に育つ学び」を実現するために、教員の力量を多面的に高める、以下の3つに取り組めます。

- ① 教員の資質・能力の向上のため、町内の研修会に講師を招聘する。
- ② 先進地視察を行うことで知見を深め、指導助言や研修に活かす。
- ③ 新しい学びプロジェクトに参加し、協調学習の実践を深める。



授業の様子

## 事業内容等

項目	事業費(万円)
フィールド環境整備(報酬等)	438
園外活動(アドバイザー訪問指導・物品消耗品・燃料費・バス借上げ料他)	249
自然保育職員等研修費(先進地研修・安全研修他)	59
研修講師謝礼	24
先進地視察、協議会参加旅費	45

【特定財源等】 自然保育推進事業費補助金(県補助)  
ふるさと未来・夢基金

16 万円  
730 万円

# 1. 子育て・教育・次世代育成

**新規**

## 小学校給食費無償化事業

1,300 万円 (教育課)

取組のポイント

人口減少の抑制

本事業は、国の「学校給食費負担軽減支援事業」を活用し、不足分は町が負担することで、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、栄養水準の確保や地産地消の推進など、「給食の質の向上」に向けた取組を推進することを目的に実施するものです。

なお、中学校給食については、本事業の効果や課題の整理を行ったうえで検討していきます。

※ 国の学校給食費負担軽減支援事業

小学校段階(公立)の学校給食に係る食材費を支援(国1/2、都道府県1/2)  
・支援額＝給食実施校の在籍児童数×基準額 5,200 円×11 か月



事業内容等

項目	事業費(万円)
小学校分食材費(賄材料費)	1,300
【特定財源等】 県小中学校教育環境充実支援	972 万円

**継続**

## 加計高校支援事業(黎明館の運営・育てる会等支援)

3,943 万円 (教育課)

取組のポイント

人口減少の抑制

人づくりの推進

生徒寮の開設、公営塾の運営や全国募集など加計高校の存続の取組を支援した結果、令和7年度には定員を満たす 40 人(町内 17 人・町外 23 人)の生徒が入学しています。

令和8年度も、人材育成・交流センター(愛称「黎明館」)の運営のほか、加計高校を育てる会支援事業(関東等での学校紹介、進学支援、町内インターンシップ活動、町内中学生向けオープンスクール、部活動支援、海外の姉妹校交流など)を進め、加計高校の魅力向上を図ります。



黎明館(れいめいかん)

事業内容等

項目	事業費(万円)
人材育成・交流センター指定管理委託料	2,406
公営塾支援事業	437
加計高校を育てる会支援事業	1,100
【特定財源等】 ふるさと未来・夢基金	3,943 万円

# 1. 子育て・教育・次世代育成

## 継続 定住応援事業

1,747 万円（地域協働課）

### 取組のポイント

人口減少の抑制

- ◆ 定住応援補助金  
子育て世帯や移住者を対象に、定住支援として住宅の新築、購入、又はリフォーム費用に対して、その経費の一部を補助します。また UI ターンや子ども数に応じた加算制度があります。
- ◆ 子育て世代引越し応援事業  
子育て世代の「移住者」に対し、移住時の負担となる引越し費用等への補助を行います。
- ◆ 通学応援事業  
加計高校や町外の高校・大学等への通学にかかる経費の一部を補助します。

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
定住応援事業(子育て世帯・移住者)	1,490
子育て世代引越し応援事業	25
通学応援事業	232

【特定財源等】	社会資本整備総合交付金(国庫補助金)	223 万円
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国庫補助金)	257 万円
	まちづくり基金	350 万円
	過疎地域持続的発展事業基金	917 万円

## 新規 子育て世代全力応援あきおおたツアー

220 万円（地域協働課）

### 取組のポイント

人口減少の抑制

広島市内に住む子育て世代をターゲットとし、自然体験をメインとした工程を組むとともに、安芸太田町での未就学～加計高校までの子育て環境をイメージできるプログラムを提供し、この町で子育てをするメリットを理解してもらい、移住を促進するツアーを実施します。

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
移住・定住イベント	220

【特定財源等】	ふるさと未来・夢基金	220 万円
---------	------------	--------

# 1. 子育て・教育・次世代育成

**拡充** 母子保健事業等(子育て DX の推進など)

1,317 万円 (健康福祉課)

取組のポイント

人口減少の抑制

DX の推進

やむを得ず町外の保険医療機関等を利用する乳幼児等への交通費助成やオンライン相談事業を引き続き実施します。

スマートフォンアプリの特性を活かして、妊娠期から育児期までの情報を提供し、保護者の育児にかかる負担軽減や行政サービスの利便性向上、業務の効率化を図ります。

昨年度は子育て支援・母子手帳アプリ「母子モ」について、妊娠届出や質問票の申請機能を拡充しました。

令和8年度は、令和9年度から実施する乳幼児健康診査業務のデジタル化に向けたシステム導入の調整を行います。



事業内容等

項目	事業費(万円)
乳幼児等通院補助、オンライン相談事業	124
母子保健 DX 関係(乳幼児健診システム導入等)	576
訪問、相談、産後ケア、親子相談支援センター、不妊治療費助成 他	617

【特定財源等】 国庫補助(母子保健衛生費国庫補助金、子ども・子育て支援交付金 他) 660 万円  
県補助金(デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金 他) 281 万円

## 総合ビジョン 政策分野2 【健康・医療・福祉】

### めざす姿・基本的な方向

多様な主体が連携して取り組む健康づくり活動の促進と安心して住み続けることができる地域包括ケアを実践します。

### 《主な成果目標》

No.	目標指標		計画時 (R6)	現状 (R7)※	目標 (R14)
1	健康寿命	男性推定値	77.82 歳	76.34 歳	79.0 歳
		女性推定値	84.23 歳	83.47 歳	85.0 歳
2	要介護認定率		23.57%	23.86%	25%以内
3	患者満足度	外来患者	81.0%	79.0%	82.8%
		入院患者	69.8%	68.4%	89.5%
4	障害福祉サービスの利用率		16.5%	17.0%	20.0%

※令和7年度実績(見込)

## 2. 健康・医療・福祉

### 継続 健康づくりポイント事業

717 万円（健康福祉課）

#### 取組のポイント

「健康のまち」宣言における健康づくりの目標を達成するため、ウォーキング(有酸素運動)で設定した歩数をクリアした日数に応じた morica ポイント付与を継続します。

また、運動体験講座や今年度開催を予定する健康まつり(仮称)など、健康福祉課が主催する講座等の参加者の増加及び継続的な参加の促進を図るため、対象講座全てに参加した住民を対象としたボーナスポイント制度を導入します。

さらに、次年度も特定健診受診や歯周疾患検診受診に対するインセンティブとして、受診された国保被保険者に morica ポイントを付与します。

#### 人づくりの推進

#### DXの推進



生活習慣病予防講演会

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
特定健診インセンティブ、健康づくりポイント、高血圧対策	717

【特定財源等】 安芸太田町国民健康保険事業(県繰入金 10/10)	46 万円
〃 (基金繰入金 10/10)	671 万円

### 継続 健康運動普及事業(ウォーキング大会等)

606 万円（健康福祉課）

#### 取組のポイント

町民が、日常生活で無理なく実践できる健康運動に関する各種講座の継続、地域で活動するヘルスマイスター(運動普及推進員)の育成を進めるとともに、自主的に活動する運動クラブ等に対する運営支援を行います。

また恒例となっているウォーキング大会(もみじウォーク)については持続可能な大会となるよう、企業版ふるさと納税を活用することとし、有酸素運動の普及と「交流・関係人口」の拡大、「安芸太田ブランド」の浸透を図ります。

#### 人づくりの推進



第19回もみじウォーク

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
運動体験講座、ウォーキング講座、ヘルスマイスターのフォローアップ等	106
自主組織運営補助及びわがまちスポーツ(ウォーキング大会開催)	500

【特定財源等】 企業版ふるさと納税	300 万円
ふるさと未来・夢基金	204 万円

## 2. 健康・医療・福祉

**継続** 地域支援事業(地域包括ケアシステム・認知症高齢者見守り 他) 6,939 万円 (健康福祉課)

取組のポイント

人口減少の抑制

人づくりの推進

地域支援事業は、被保険者が要介護・要支援状態になることを予防し、できるかぎり住み慣れた地域で、自立した生活が送れるように支援していく事業です。

高齢者の心身機能が低下することを予防する訪問型や通所型のサービスを提供するとともに、認知症施策の推進や在宅医療連携、介護予防にかかる普及・啓発に努め、多様な事業主体と連携しながら、生活支援サービス(栄養改善のための配食やボランティアによる見守りなど)を計画的に実施していきます。

また、グループ LINE を活用して関係機関との更なる情報の連携・共有に努めます。



事業内容等

項目	事業費(万円)
地域支援事業費	6,939

【特定財源等】 国費・県費・介護保険料など (法定負担割合に基づく) 6,053 万円

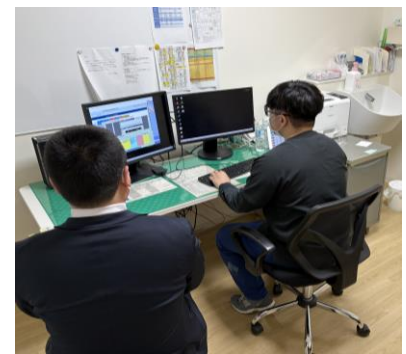
**継続** 安芸太田病院事業への運営補助 4 億 1,590 万円 (病院事業)

取組のポイント

近年の患者数の減少や医師等の専門人材の確保の難しさから、病院事業の安定運営が難しくなっています。そのため、「病院事業のあり方検討委員会」において病院改革の方向性を議論いただき、「報告書」がとりまとめられました。

令和8年度は、国の病床削減に対する補助制度の対象になることから、病床の削減を検討するとともに、診療報酬改定の方向性に沿って院内 DX 化を推進し、現場の負担軽減と安全で質の高い医療の実現を目指します。

併せて、老朽化が進む電気設備等の更新を計画的に進めます。



事業内容等

項目	事業費(万円)
3条予算分補助金(事業運営)	39,890
4条予算分負担金(施設整備・医療機器更新)	1,700

【特定財源等】 過疎対策事業債(4条予算分) 1,700 万円  
地方交付税措置(一部)

## 総合ビジョン 政策分野3 【社会基盤・防災・防犯】

### めざす姿・基本的な方向

誰もが安心して、生活できる社会生活基盤の整備と、防災基盤を強化するとともに、住民の防災意識の醸成と、地域コミュニティの防災体制を整えます。

### 《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R6)	現状 (R7)※	目標 (R14)
1	基幹管路の更新率(筒賀・戸河内本郷)	0%	0%	40%
2	防災対策についての取組満足度	48.20%	48.20%	75%

### 3. 社会基盤・防災・防犯

#### 継続 加計スマート IC フルインター化事業

1億 4,100 万円 (建設課・企画 DX 課)

##### 取組のポイント

人口減少の抑制

加計スマート IC は、令和5年度に新規事業化箇所を選定されました。これを受け、令和6年度は地質調査、令和7年度からは NEXCO 西日本と共同で詳細設計を実施しています。

令和8年度からは用地買収に着手していきます。



##### 事業内容等

項目	事業費(万円)
加計スマート IC フルインター化詳細設計業務	1,000
加計 SIC に係る土地購入	2,600
加計スマート IC に係わる負担金(県・NEXCO)	2,000
加計スマート IC に係わる移転補償等	8,500

【特定財源等】 過疎対策事業債	5,020 万円
地域連携道路事業費補助(国庫補助金)	9,073 万円

#### 継続 上下水道事業の推進

400 万円 (建設課)

##### 取組のポイント

上下水道料金審議会の答申(適正な水道料金のあり方)を受け、料金改定を行うとともに、清流・太田川源流の恵みである本町の良質な水源の価値を広く町民の皆さんと共有するためのシンポジウムを開催します。

また、経営の安定化に向けて多様な給水方法を検討するため、町内施設に個別浄化装置を試行的に設置し、導入に向けた検証を行います。

下水道事業については、施設の現状を正確に把握したうえで、今後の下水道施設のあり方について検証を進めます。



##### 事業内容等

項目	事業費(万円)
多様な給水方法の検討に係る負担金	100
水道シンポジウム等支援業務	100
下水道施設のあり方検討支援業務	200

### 3. 社会基盤・防災・防犯

**継続** 常備消防運営事業(施設整備・救急消毒室整備) **9,307 万円** (総務課危機管理室)

#### 取組のポイント

安芸太田町では、消防事務のうち、常備消防費(広島市へ事務委託)において、安芸太田出張所に係る運営費(職員の給与、消防車、救急車の維持費等)を負担しています。  
加えて今年度は、庁舎改修として屋上防水、外壁改修及び救急消毒室整備等を行います。

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
広島市消防局安芸太田出張所運営経費(うち施設整備、救急消毒室整備分)	9,307

<b>【特定財源等】</b> 緊急防災・減災事業債	2,280 万円
まちづくり基金	3,000 万円

<b>【参考項目】</b> 広島市消防局安芸太田出張所運営経費総額	29,664 万円
-----------------------------------	-----------

**継続** 消防・防災・減災事業(屯所・防火水槽整備等) **6,513 万円** (総務課危機管理室)

#### 取組のポイント

消防団の活動拠点となる消防屯所のうち、老朽化の進んでいる屯所(殿賀地区)の建替えと消防水利が不足する地区に地下式防火水槽(容量 40 m<sup>3</sup>)を新規に整備するとともに導入年数の長い可搬ポンプ積載車を更新します。

また、防犯対策として町内の交通結節点などに防犯カメラを整備します。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
消防屯所建設工事(監理業務・工事請負費・用地取得)	3,866
防火水槽新設工事(工事請負費)	1,500
消防積載車更新(備品購入費)	1,081
防犯カメラ設置(委託料)	66

<b>【特定財源等】</b> 緊急防災・減災事業債	6,440 万円
まちづくり基金	66 万円

### 3. 社会基盤・防災・防犯

#### 継続 インフラ長寿命化対策

1億4,411万円(建設課)

##### 取組のポイント

町では道路・町営住宅等のインフラに対する長寿命化対策に取り組んでいます。  
道路・橋梁については、建設後50年以上経過している施設も多く、適時適切な維持補修を実施しなければ、集中的に大規模な補修が発生し、大きな財政負担となる恐れがあります。そこで、定期点検を実施するとともに、状況により適切な補修を実施し、長寿命化を図ります。  
町営住宅については、建築後70年弱の町営住宅が存在しており、老朽化が著しく現行の耐震基準を満たしていないため、解体します。

##### 事業内容等

区分	項目	事業費(万円)
町道	トンネル点検(1ヶ所)、トンネル補修設計(2ヶ所)、除雪機購入等	1,750
法面	法面補修工事(1ヶ所)	5,190
橋梁	橋梁点検業務(90橋)、橋梁補修工事(5橋)	7,271
町営住宅	町営住宅解体工事(遊谷2住宅)	200

【特定財源等】	社会資本整備総合交付金	3,231万円
	道路更新防災等対策事業費補助(国庫補助金)	4,980万円
	公共事業等債	1,710万円
	過疎対策事業債	1,590千円

#### 継続 空き家解体補助事業

300万円(建設課)

##### 取組のポイント

当該事業は、空き家等の解体費用の一部を助成することにより、空き家等の倒壊等による事故を防止することを目的としています。

令和4年度までは危険建物と認定した建物のみを対象としていましたが、令和5年度より、当該事業を促進する観点から建物すべてを対象としたことにより、一定の成果を収めています。

なお、令和6年度は相続登記が義務化されたことにより、例年以上の需要がありましたが、令和7年度は例年どおりの水準となり、令和8年度も同様の傾向が続くものと見込んでいます。

空き家解体実績(件)	
平成30年度	2
令和元年度	3
令和2年度	4
令和3年度	5
令和4年度	6
令和5年度	7
令和6年度	20
令和7年度	6

##### 事業内容等

項目	事業費(万円)
老朽空き家解体補助(事業費の1/3(千円未満切り捨て)又は30万円のいずれか少ない額)	300

【特定財源等】	社会資本整備総合交付金(国庫補助金)	45万円
---------	--------------------	------

## 総合ビジョン 政策分野4 【生活利便性・環境】

### めざす姿・基本的な方向

住み慣れた場所で暮らし続ける環境づくりに向けて持続可能な公共交通体系や、ICT を活用した利便性の向上に向けた取組の推進と、自然環境を時代に引き継ぐため、保全と活用の取組を進めます。

### 《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R6)	現状 (R7)※	目標 (R14)
1	太田川の水質レベル	A	A	AA
2	morica アプリダウンロード数	1,248 人	1,850 人	3,200 人
3	町内公共交通の一人当たりの利用回数	6.9 回/年	7.7 回/年	8 回/年

## 4. 生活利便性・環境

### 拡充 浄化槽設置整備事業(浄化槽更新補助)

251 万円 (建設課)

#### 取組のポイント

人口減少の抑制

浄化槽は、公共用水域等の水質保全に寄与する施設です。これまでも新規の設置や、汲み取り・単独浄化槽からの転換に対して、設置補助を行ってきました。令和8年度からはこれに加え、古い合併浄化槽から、新しい合併浄化槽への更新に対しても、以下のとおり補助を行います。

	人槽	設置補助[円]	更新補助[円]
加計	5 人槽	442,000	295,000
加計	7 人槽	570,000	380,000
加計	10 人槽	828,000	552,000
戸河内	5 人槽	463,000	309,000
戸河内	7 人槽	597,000	398,000
戸河内	10 人槽	864,000	576,000



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
設置・更新補助金	251

【特定財源等】	循環型社会形成推進交付金(国費)	69 万円
	小型浄化槽整備設置事業補助金(県費)	39 万円

### 拡充 公共交通推進事業(路線バス・もりカー運行・ライドシェア等) 1 億 7,805 万円 (企画 DX 課)

#### 取組のポイント

人口減少の抑制

DX の推進

令和7年2月から運行している日本版ライドシェアは、利用促進に向けて、利用料を定額にするなど利便性の向上を図ります。

デマンド交通「もりカー」の乗り合いを促進する取組として、乗り合い割引料金を導入し、効率的な運行をめざします。また、「もりカー」を中心として町内バスの運行のあり方を引き続き検討します。

令和7年10月から運行している定額介護タクシーは、利用者が増加しており、引き続き運行を支援します。



乗り合い推進

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
定額公共交通運行維持費(「もりカー」、定額介護タクシー、定額ライドシェア)	7,015
町内路線運行維持費 (町内バス4路線)	5,800
広域路線運行維持費 (広島市を結ぶ広島電鉄運行分)	4,990

【特定財源等】	広島県生活交通体系再編支援事業補助金(県補助金)	650 万円
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国庫補助金)	252 万円

## 4. 生活利便性・環境

### 拡充 地域通貨 morica の推進 (morica アプリ普及促進等) 3,388 万円 (企画 DX 課・産業観光課)

#### 取組のポイント

人口減少の抑制

DX の推進

令和8年度は、引き続き、morica スマホアプリのポータルアプリ機能の拡充と利用促進に取り組みます。具体的には、morica アプリの「プッシュ型情報通知サービス」利用について、行政情報だけでなく、加盟店からの情報も発信することにより morica アプリのコミュニケーションツールとしての利用促進を図ります。

また、令和7年度に好評だった利用時に特典を得られるイベントやキャンペーンを開催します。

さらに、morica プレミアムキャンペーン事業について、令和8年度は昨年度と同様の還元率で実施し、町内の経済活性化を図ります。



morica アプリの機能拡充

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
morica アプリ登録利用促進事業費	238
地域通貨 morica 運用費	650
morica チャージ 1.5%補助	450
morica プレミアムキャンペーン事業補助金	2,050

【特定財源等】	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国庫補助金)	2,050 万円
	ふるさと未来・夢基金	150 万円

### 継続 清流太田川推進事業(水質調査) 86 万円 (建設課)

#### 取組のポイント

太田川の豊かな水環境は、地域の生活を支えるとともに、観光資源として多くの観光客に親しまれています。

令和7年度は水力発電所の排水(ダムからの水)を中心に水質を調査し、一定の水質基準はクリアしていることを確認しました。

ただし透明度の低下については排水の影響を否定できないことから、令和8年度は専門家を招聘し、水質改善に必要な取組を調査、検討してまいります。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
太田川水質検査業務委託	86

【特定財源等】	ふるさと未来・夢基金	86 万円
---------	------------	-------

## 4. 生活利便性・環境

**継続** 移住定住促進応援事業(遠距離通勤者助成・家財処分等)954万円 (地域協働課・建設課)

### 取組のポイント

- ◆ 遠距離通勤者応援助成事業  
移住者及び新規学卒者で、広島市など町外に通勤されている方を対象に、転出抑制策として遠距離通勤応援助成を行います。助成金は「morica マネー」で交付し、町内の経済活性化にもつなげます。
- ◆ 空き家の家財処分事業  
空き家バンクに登録掲載し、移住者等に住居を提供することに対し、所有者の負担軽減を図り登録支援を目的として、家財処分費用の一部を助成します。
- ◆ 住宅適地の調査検討(非予算)  
もりみんハイツなど定住促進住宅・賃貸住宅の居住者や、町内へ「新築」を検討している方のための優良な住宅造成地の調査・検討を行います。

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
町外通勤者応援助成事業	849
空き家バンク家財処分助成事業	105

<b>【特定財源等】</b>	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国庫補助金)	849万円
	まちづくり基金	105万円

# 総合ビジョン 政策分野5

## 【産業・観光・しごと】

### めざす姿・基本的な方向

町内事業者や、起業者の「儲ける力」の促進と、人材の確保、交流人口の拡大を図ります。

### 《主な成果指標》

No.	目標指標	計画時 (R6)	現状 (R7)※	目標 (R14)
1	観光消費額	11.9 億円 (R5 実績)	11.7 億円 (R6 実績)	16.0 億円
2	農林業従事者数 (認定農業者等・独自小規模出荷農業者・ 林業従事者)	93 人	91 人	127 人
3	農業販売額	1.8 億円 (R5 実績)	2.2 億円 (R6 実績)	3.2 億円
4	木材生産量	11,992 m <sup>3</sup> (R5 実績)	8,950 m <sup>3</sup> (R6 実績)	15,000 m <sup>3</sup>

## 5. 産業・観光・しごと

### 継続 道の駅再整備 PFI 事業

9 億 3,083 万円（道の駅推進チーム）

#### 取組のポイント

人口減少の抑制

人づくりの推進

本町の観光・産業を飛躍的に向上させる拠点として、公民連携（PFI）により、道の駅「来夢とごうち」の再整備を進めています。

令和8年度は、既存建物や構造物を解体した後、新しい駅舎の建設工事を進めるとともに、既存・新規出店事業者の積極的な誘致を行い、令和9年度内の円滑な開業に向けて調整を進めてまいります。



イメージ図

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
道の駅再整備 PFI 事業	93,083
【特定財源等】 地域未来交付金(国庫補助金)	43,844 万円
過疎対策事業債	49,230 万円

### 拡充 小規模農業者等活性化支援事業(太田川産直市支援) 1,004 万円（産業観光課）

#### 取組のポイント

人づくりの推進

道の駅再整備後、地域の新鮮な農産物を販売する太田川産直市は観光客の主たる「目的地」になることが考えられます。そのため新規出荷者の登録を増やすためのキャンペーンや野菜の講習会、生産者の営農を直接指導するアドバイザーの配置などを実施し、安定的な生産量を確保し、売り上げの向上につなげられるよう、さらなる活性化への取組を進めます。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
太田川産直市新規出荷者募集支援事業	4
太田川産直市活性化事業	1,000
【特定財源等】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国庫補助金)	1,000 万円
過疎地域持続的発展事業基金	4 万円

## 5. 産業・観光・しごと

### 継続 地域特産品生産・開発支援事業

324 万円（産業観光課）

#### 取組のポイント

人口減少の抑制

町の特産品である祇園坊柿は近年酷暑の影響が大きく、生産が安定していません。産地としての基盤を作るため、引き続き、生産に関わる支援(苗木更新、買取価格補償、鳥獣被害対策)を進めます。

また、道の駅の再整備に向け新たな商品の充実を図るため、野菜や木材等の地域資源を活用した商品の拡充を目的とし、町内外の事業者を対象に、商品開発に対する補助事業を実施します。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
祇園坊柿生産支援対策事業補助金(苗木更新、買取価格補償、鳥獣被害対策)	284
特産品開発支援事業補助金	40

【特定財源等】 過疎地域持続的発展事業基金

324 万円

### 継続 地域商社あきおおた事業の推進

5,625 万円（産業観光課）

#### 取組のポイント

人口減少の抑制

人づくりの推進

令和8年度は道の駅再整備にあわせて、各種準備を進めます。具体的には、ヘルスツーリズムをはじめとする体験型観光の新規体験者やリピーターの獲得のために、提案型の営業を引き続き強化します。また、広島駅ビル DoTS といった各種イベント等への積極的の出店など、地域 DMO として本町の特産品販売や観光プロモーションを積極的に展開し、町内観光地への誘客、地域事業者の稼ぐ力の強化を図ります。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
地域商社あきおおた運営事業交付金	1,798
体験型観光等補助金	2,313
観光プロモーション等補助金(地域 DMO)	1,514

【特定財源等】 過疎地域持続的発展事業基金

5,625 万円

## 5. 産業・観光・しごと

### 継続 サイクルツーリズムの推進

368 万円（道の駅推進チーム）

取組のポイント

人口減少の抑制

本町の強みである豊富な森林資源を活かしたアウトドア・アクティビティのコンテンツ開発を進めるため、広島県と連携し、新たなサイクリングコースの開発やガイドの育成等、里山ならではのサイクルツーリズム推進に向けて、取組を強化します。

また、北広島町と合同による、やまがたサイクルイベントを継続開催し、やまがたエリアでのサイクリングの魅力発信に取り組みます。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
里山サイクリング拠点づくり推進事業（コース調査、ガイド育成講習等）	248
やまがたサイクルツーリズム推進協議会負担金	120

【特定財源等】 宿泊税を活用した市町交付金(宿泊割合分) 50 万円

### 継続 ウォーターアクティビティの推進

700 万円（道の駅推進チーム）

取組のポイント

人口減少の抑制

温井ダムでは令和7年3月に本格的な民間活力によるダム湖の利活用が始動し、ウォーターアクティビティ事業の取組が行われているところです。

令和8年度は、町内の子どもたちを対象としたレッスンスクールや体験会を実施するほか、龍姫湖での国際大会の開催をめざし、引き続き広島県の補助金を活用して、事業者の組織体制の強化に対する支援を図ります。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
ウォーターアクティビティ推進事業補助金	700

【特定財源等】 広島県わがまちスポーツ推進補助金 350 万円  
ふるさと未来・夢基金 350 万円

## 5. 産業・観光・しごと

### 拡充 就農者支援事業(担い手等支援)

668 万円 (産業観光課)

#### 取組のポイント

#### 人づくりの推進

ひろしま活力事業では、現在6名が就農しており、主に小松菜、ほうれん草、水菜などの葉物野菜のハウス栽培を行っています。広島県やJA等の関係機関と連携を取りながら生産・経営に対する支援を継続して進めます。

認定農業者は、地域農業の中心的な担い手であり、町の高齢化や後継者不足が進む中、地域農業の維持・発展を担う存在であり、引き続き支援を行うと共に担い手への農地の集積を進めます。

小規模農業者に対しては、独自小規模農業者認定制度により、農業用機械や資材費を助成することで、意欲ある生産者の規模拡大を支援します。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
営農資材等購入補助事業(ひろしま活力生)	60
営農団体育成支援事業(スマート農業)	243
農業担い手支援事業(認定農業者等への農機具購入等)	165
収入保険掛金補助事業(認定農業者の収入保険掛金への補助)	50
小規模農業者補助事業(認定小規模農業者への機械購入、資材購入)	150

【特定財源等】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国庫補助金)

668 万円

### 継続 森林経営管理事業(小規模林業支援等)

6,096 万円 (産業観光課)

#### 取組のポイント

#### 人づくりの推進

森林環境譲与税を活用し、町に委託希望のある森林の間伐や、民家裏等における危険木の整理を行い、安全な生活環境の確保を図ります。あわせて、小規模林業に取り組む方への研修や作業道開設支援を継続し、木材搬出や収益確保につながる基盤づくりを進めます。

令和8年度はこれらの取組に加え、小規模林業者を対象とした間伐補助金制度の可能性を模索するため、調査・研究や関係者へのヒアリングを行い、関係機関と協議を進めます。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
意向調査・現況確認	1,538
被害(危険)木等処理	531
森林整備	2,473
木材利用促進	60
小規模林業支援	1,494

【特定財源等】 森林環境譲与税

6,096 万円

## 5. 産業・観光・しごと

### 継続 野生生物被害対策事業(鳥獣対策支援テゴス)

531 万円 (産業観光課)

#### 取組のポイント

#### 人づくりの推進

地域から被害状況や困りごとを直接聞き取るとともに、現地確認を行いながら、地域の実情に即した助言や対策の提案及び講習会を実施しています。

地域の問題意識の向上と、地域主体の鳥獣被害対策の推進を図るため、テゴスの専門的知見を活用し、助言や講習会、調査等を実施することで、地域の不安と被害の軽減をめざします。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
鳥獣対策支援負担金	531

【特定財源等】 特別交付税措置

### 継続 指定管理鳥獣対策事業(緊急銃猟)

232 万円 (産業観光課)

#### 取組のポイント

#### 人づくりの推進

指定管理鳥獣であるツキノワグマについて、計画的かつ実効性のある捕獲・出没抑制対策を実施し、人身被害の防止及び住民の安全の確保を図っています。

近年、ツキノワグマが集落周辺や生活圏に頻繁に出没しており、住民の安全が著しく脅かされています。本町でも緊急銃猟を実施できる体制を整えることで、危険個体の早期排除が可能となり、集落接近の抑制と人身被害の未然防止、出没対応や捕獲の強化につなげます。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
出没防止対策事業(未利用果樹伐採)	160
緊急銃猟(報償費、保険料、備品費等)	72

【特定財源等】 指定管理鳥獣対策交付金事業

191 万円

## 5. 産業・観光・しごと

**継続** 神楽推進事業(京都市・西宮市神楽公演等)

780 万円 (産業観光課)

### 取組のポイント

令和7年度は県外2公演に出演など、本町の神楽は観光誘客や認知度向上に大きく貢献しています。令和8年度も引き続き、各神楽団活動の維持、神楽の保存・伝承及び活性化を図るとともに、県内外公演へも積極的に出演し、本町の観光プロモーションの一つとして取り組んでいきます。



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
京都市での神楽公演事業	500
西宮市での3市町合同関西公演事業	120
京都市・西宮市神楽公演等への旅費	120
安芸太田町神楽協議会PR事業	30
中国地方神楽選抜競演大会運営事業	10

【特定財源等】 ふるさと未来・夢基金

740 万円

### ●その他主な取組 (非予算)

#### 企業誘致促進制度の見直し

(産業観光課)

##### 取組のポイント

変化する社会情勢や新たな課題、企業ニーズに対応した支援制度とするため、固定資産税の優遇期間の見直しや対象業種の重点化を行うとともに、新たに「就業転入者」を対象とした奨励金を新設します。

#### 加計商店街の活性化

(加計支所)

##### 取組のポイント

加計商店街界隈の約6割が空き店舗等になっている現状や地域の人手不足等を踏まえ、関係課を横断した連携チームを設置し、町内外の新規開業希望者に広く空き店舗情報を開示する仕組みや、子育て世代等が無理のない範囲で働けるスポットワーク等のマッチングの仕組みを検討し、令和9年度以降の商店街活性化モデルの構築をめざします。

# 総合ビジョン 政策分野6

## 【コミュニティ】

### めざす姿・基本的な方向

持続可能な地域コミュニティの形成に向けて、地域活動の支援を行うとともに外部人材や関係人口の繋がりを強める取組を展開します。

### 《主な成果指標》

No.	成果指標	計画時 (R6)	現状 (R7)※	目標 (R14)
1	小規模集落(50人未満)の世帯数	309世帯	309世帯	280世帯以上
2	情報配信回数(LINE・morica)	48回	73回	84回

## 6. コミュニティ

**継続** 持続可能な集落支援モデル事業(オンライン診療・ごみ出し支援事業) **402 万円**

(地域協働課・衛生対策室・病院事業)

取組のポイント

人口減少の抑制

人づくりの推進

DXの推進

令和7年度に実施した実証実験の結果を踏まえ、ごみ出し支援とオンライン巡回診療の実証実験を継続して実施します。

ごみ出し支援は、小規模集落で、高齢等、様々な理由により自力でのごみ出しが難しい世帯に、自宅へのごみ収集支援サービスを実施します。

オンライン巡回診療は、利用者の自宅等にオンライン診療機器を持った看護師が伺い、安芸太田病院の医師と患者をオンラインで繋いで診察を行います。



事業内容等

項目	事業費(万円)
オンライン診療事業	402

【特定財源等】 ごみ出し支援事業利用者負担金	18 万円
ふるさと未来・夢基金等	384 万円

**継続** 実験店舗「とごうちストア」の運営 **660 万円** (地域協働課)

取組のポイント

人づくりの推進

戸河内商店街の空き店舗を活用した実験店舗「とごうちストア」の民間事業化に向けて、引き続き、課題の検証と町民の利用促進に向けた効果的な取組を展開します。



事業内容等

担当業務	事業費(万円)
とごうちストア運営委託	660

【特定財源等】 まちづくり基金等	660 万円
------------------	--------

## 6. コミュニティ

### 新規 松原地区複合拠点事業

1,200 万円（地域協働課）

#### 取組のポイント

人口減少の抑制

人づくりの推進

旧松原小学校跡地に「移住体験機能を併せ持つ交流施設」を整備し、関係人口の拡大や子育て世代の移住促進に向けた実証拠点として、地域と一体となった交流の基盤づくりを進めます。

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
設計費・ワークショップ	1,200

【特定財源等】	地域未来交付金(国庫補助金)	500 万円
	辺地対策事業債	500 万円
	過疎地域持続的発展事業基金等	200 万円

### 継続 地域おこし協力隊

4,353 万円（地域協働課）

#### 取組のポイント

人口減少の抑制

人づくりの推進

地域外の人材を積極的に受け入れ、町の課題解決や地域活性化に取り組みます。また、任期終了後は、協力隊活動で得たスキルや知識を活かした起業等により、定住・定着を図ります。

※令和8年度採用予定4名（林業・温井体験観光・キハ再生・スポーツ推進）  
令和8年度退任3名

※地域おこし協力隊員数 令和8年1月末時点7名  
(活動内容等は下表のとおり)



#### 事業内容等

採用年月	担当業務	人数
R4.4～	関係人口拡大・特産品販売・地域商社あきおおた	1人
R5.7～	祇園坊柿の継承とさらなる収益化、産品開発、産業振興 あきおおた元気村	1人
R5.8～	地域産品の開発、販促活動、販路開拓 ぷらっとホームつなみ	1人
R5.10～	三段峡を拠点とした観光業務支援活動 NPO 法人三段峡ー太田川流域研究会	1人
R7.6	自伐型林業による森林整備、産業振興	1人
R7.9	社会実験店舗とごうちストアの店舗管理運営	1人
R7.11	サイクルツーリズム推進に係る活動 温井ダムリポート	1人

【特定財源等】 特別交付税措置

## 6. コミュニティ

### 継続 筒賀拠点推進事業

219 万円（筒賀支所）

#### 取組のポイント

人口減少の抑制

人づくりの推進

筒賀地域における拠点整備を地域一体となって推進していくため、地域活動の担い手となる人材育成と組織化に取り組むとともに都市部とのつながりを通じて地域づくりへの住民の積極的な参加を促すための機運醸成に取り組みます。

また、実施方針案公表後に実施したサウンディングでの意見や提案等をもとに町にメリットがあるか検討したうえで、PFI方式での実施が適切と判断される場合には、「特定事業」として公表し、公募に向けた手続きを進めてまいります。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
生涯活躍のまち 筒賀地域まち・ひとづくり事業	200
筒賀拠点施設整備計画策定委員会活動(継続検討)	19

### 継続 ふるさと納税推進事業

1 億 4,896 万円（税務住民課）

#### 取組のポイント

人口減少の抑制

人づくりの推進

令和7年度のふるさと納税は、1月末現在で2億2,648万円に達し、前年同期比で4%増となっており、過去最高を更新する見込みです。

新年度は2億7千万円を目標に、返礼品の魅力向上を図るとともに、10月からの地場産品基準の厳格化などに対応するため、返礼品内容の見直しや提供価格の引き上げについて検討してまいります。

また、飲食店、宿泊施設、レジャー分野における現地決済型ふるさと納税を導入するほか、新たな返礼品の登録も進めていきます。

ふるさと納税の拡大により、返礼品の需要増加が地域経済にも良い影響をもたらしていることから、さらなる拡大に向けて取り組んでまいります。

◇ふるさと応援寄附金の推移  
(企業版ふるさと納税は除く)

寄附金額(万円)	
平成29年度	5,304
平成30年度	6,197
令和元年度	6,063
令和2年度	10,995
令和3年度	14,401
令和4年度	15,128
令和5年度	17,910
令和6年度	23,870
令和7年度*	22,648

※令和8年1月末現在

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
返礼品の調達、送付及びポータルサイト等に係る費用	14,356
地域活性化事業交付金(企業版ふるさと納税活用)	540

【特定財源等】 ふるさと未来・夢基金 14,356 万円  
企業版ふるさと納税 540 万円

# 総合ビジョン

## 【行財政運営】

### めざす姿・基本的な方向

住民福祉の向上に向けて、職員一人ひとりの資質向上に努めるとともに、行財政改革を推進し、限られた行財政資源を有効に活用してまいります。

# 行財政運営

継続

自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウドの運営

1億7,579万円

(企画 DX 課・税務住民課・健康福祉課)

## 取組のポイント

DXの推進

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第5条に基づき、住民記録等をはじめとした20業務について、令和8年3月に標準準拠システムに移行しました。システムを標準化することで、自治体業務の効率化やシステム関連コストの削減、住民の利便性向上といったメリットが期待されています。

令和8年度は、本格運用初年度となることから、運用コストの分析を通じて、令和9年度以降の運用コストの削減に向けて検討していきます。

## 事業内容等

項目	事業費(万円)
各情報システムの利用料・保守料・賃貸借料	11,087 (国保会計 290 を含む)
ガバメントクラウド利用料	6,470
経過措置となったシステムの改修費(デジタル基盤改革支援補助金補助対象)	22

【特定財源等】 デジタル基盤改革支援補助金

6,083万円

新規

職員・基幹業務端末の更新対応

2,809万円(企画 DX 課)

## 取組のポイント

DXの推進

機器の老朽化・保守の終了に伴い、職員・基幹業務端末をノート型端末に更新を行います。また会議室への大型ディスプレイ等の整備を行い、令和8年度から運用を開始する電子決裁・文書管理システムと併せて、ペーパーレス化の推進やオンライン会議等の効率化を図ります。

## 事業内容等

項目	事業費(万円)
職員用端末の更新作業・賃貸借料	1,143
基幹業務端末の更新作業・賃貸借料	1,468
会議室への大型ディスプレイ等の整備	198

## 継続 公共施設等総合管理計画の推進(個別施設計画等)

311 万円

(総務課・建設課・産業観光課)

### 取組のポイント

将来負担の軽減を図る公共施設の削減(延床面積比 30%)に向けて、令和8年度は個別施設計画に基づいた方向性の協議を、関係住民及び施設管理団体等と進めていきます。

併せて、老朽化し廃止対象となっている町営住宅の解体工事を昨年度に続き実施します。

また、土地の境界が不確定となっている公共施設(グリーンスパつつが)の分筆作業も実施します。



遊谷住宅2

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
個別施設計画に基づく施設協議の実施、経過報告(行財政審議会) 【総務課】	11
遊谷住宅2解体工事(再掲) 【建設課】	200
グリーンスパつつが分筆登記業務 【産業観光課】	100

【特定財源等】 社会資本整備総合交付金(再掲)

90 万円

### ●その他主な取組 (非予算)

#### ごみ処理事業の民間委託化

(衛生対策室)

##### 取組のポイント

ポックルくろだおは老朽化が著しく、人口減少に伴いごみ排出量も減少傾向にあることから、事業の持続可能性を確保するため、今後は施設を閉鎖したうえで、事業の民間委託に向けた具体的な方向を定め、移行を進めていきます。

#### 民間提案制度の推進

(総務課)

##### 取組のポイント

町の様々な課題に対応していくため令和7年度から運用開始している民間提案制度を活用し、民間アイデアやノウハウを取り入れ効率化かつ効果的な行財政運営を推進するとともに町の財政負担の軽減を図っていきます。

また、公共施設の設備更新においては、この制度を活用していくこととし、まずは子育て支援施設や社会教育施設のLED化や空調設備更新について進めていきます。